

## ②9 感染症蔓延下の災害対応にかかる取り組み ～淀川流域三島地域～

受賞機関 国土交通省 近畿地方整備局 防災室、国土交通省 近畿地方整備局 災害対策マネジメント室、  
国土交通省 近畿地方整備局 河川部、国土交通省 近畿地方整備局 淀川河川事務所、気象庁 大阪管区气象台、  
大阪府 政策企画部 危機管理室、大阪府 都市整備部 河川室、大阪府 茨木土木事務所、  
大阪市、吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、淀川右岸水防事務組合

**キーワード** 複合的な「難」、  
ワーキンググループ、分散避難

### 全建賞審査委員会の評価ポイント

感染症を考慮した多様な避難等に関する避難計画作成ガイドラインの検討・公表の取組。水害リスクと感染症リスクを考慮した避難検討フローを整理するなど、コロナ禍での水害対応手法を検討した点や、学識経験者、行政、メディアなど多数の関係者とのコミュニケーションや協働している点が評価された。

### 1. はじめに

世界的な流行となった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、国内においても複数回にわたり緊急事態宣言が各地で発令されるなど感染が拡大し、「3つの密」を回避するなど新しい生活様式が求められることとなった。

このような状況において、水害発生時等に多くの住民が指定避難所に避難すると、極めて「密」な状況が発生することが想定される。

そのため、水害と感染症の複合的な「難」を避けるためには、新しい避難計画が求められ、淀川沿川の自治体をモデルケースとして感染症蔓延下における避難計画のあり方を検討した。

### 2. 取り組みの概要

検討の対象とした大阪府三島地域は、一級河川淀川右岸に位置する5市1町（大阪市西淀川区、淀川区、東淀川区、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市及び島本町）からなり、約156万人の人口を抱える一方で、氾濫が発生した場合には広範囲かつ長時間の浸水が懸念される地域である。

この大阪府三島地域をモデル地区として、水害と感染症の複合的な「難」を避けるための新しい避難のあり方を検討した。

検討にあたっては、危機管理部局、保健部局、河川管



Web会議取材風景

理者、气象台、学識者により構成されるワーキンググループを組織し、3回にわたるWeb会議にて議論を行った。

検討には淀川及び支川安威川の浸水想定区域図、国勢調査、民間の統計データ及び自治体所有の指定避難所等のデータを使用し、避難者数と感染リスクの観点から使用可能な避難所の収容人数の関係や、国及び自治体が管理する排水施設による浸水継続時間の短縮などについて議論した。

### 3. 取り組みの成果

ワーキンググループにおいては、浸水の程度に応じ、指定避難所以外の避難先に避難する分散避難の考え方を提案するとともに、学識者から助言を得ながら感染症蔓延下の避難所運営の留意点などを整理し、避難開始の段階から発災後まで一連の留意点について議論した。

また、他の地域の自治体等においても参考となるよう、モデル地域における避難計画の具体的な検討例も加え、『感染症リスクを考慮した水害時の避難計画ガイドライン（案）』としてとりまとめた。

さらに、このガイドライン（案）に基づいた避難所開設訓練を実施し、検証を行った。

[https://www.kkr.mlit.go.jp/river/bousai/ol9a8v0000033okf-att/corona\\_hinannjyo\\_kunren200929.pdf](https://www.kkr.mlit.go.jp/river/bousai/ol9a8v0000033okf-att/corona_hinannjyo_kunren200929.pdf)



避難所開設訓練風景（3密を回避したレイアウト）

### 4. おわりに

令和3年6月現在、高齢者を中心にワクチン接種が進むなどCOVID-19への対策は進んできているが、当面は水害と感染症の複合的な『難』に対する備えは必要であると考えられ、本取組の成果が多くの自治体等の参考になれば幸いである。

賛助会員 (株)ニュージェック、パシフィックコンサルタンツ(株)、  
特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構